上山市告示第3号

上山市雨水流出抑制施設の設置に関する要綱を次のように定める。

令和4年1月7日

上山市長 横 戸 長兵衛

上山市雨水流出抑制施設の設置に関する要綱

(目的)

第1条 この要綱は、公共下水道事業計画区域内において、上山市下水道条例（昭和55年条例第24号）第7条第1号により、公共ます等で雨水を排除すべきものに固着させる場合について、水害を未然に防止するため必要な雨水流出抑制施設に関する計画規模及び維持管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 公共下水道事業計画区域 下水道法（昭和33年法律第79号）第4条により、市が下水道設置の事業計画を定めた区域をいう。
- (2) 開発行為等 土地の区画形質の変更及び建築物の建築をいう。
- (3) 必要対策量 開発行為等の敷地内の雨水流出を抑制すべき雨水量（流出抑制量）をいう。
- (4) 雨水流出抑制施設 雨水浸透施設及び雨水貯留施設又はこれらを組み合わせた施設をいう。
- (5) 雨水浸透施設 雨水浸透ます、雨水浸透トレンチその他の雨水を地下へ浸透させるための施設をいう。
- (6) 雨水貯留施設 雨水を一時的に貯留することにより、雨水の流出抑制を図る施設をいう。
- (7) 事業者 開発行為等を行う者をいう。

(適用範囲)

第3条 この要綱は、開発行為等の敷地面積が1,000平方メートル以上の次に掲げる行為のほか、上山市公共下水道管理者（以下「管理者」という。）が特に必要があると認めるものに適用する。

- (1) 都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第12項に規定する行為
- (2) 建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第13号に規定する行為
- (3) 駐車場造成工事など、従来の土地の形質と異なる土地利用に変更する行為
(雨水流出抑制施設計画)

第4条 事業者は、公共下水道事業計画区域内において、前条に定める開発行為等を行うときは、雨水流出抑制施設計画に関し、第11条による事前協議を行わなければならない。ただし、管理者が特に認める場合はこの限りでない。

(設置者)

第5条 雨水流出抑制施設の設置者は、原則として事業者とする。

(雨水流出抑制施設計画規模)

第6条 雨水流出抑制施設の計画規模は、該当する排水区の雨水計画流量計算書の流出係数を上回る分について、必要対策量を満足する量とする。

2 雨水流出抑制施設計画は、別表により計画する。

3 雨水流出抑制施設が必要になった場合は、これを設置しなければならない。

4 開発行為等が特殊な事例と判断される場合は、この要綱によらず、気象データ等から算定した必要対策量を算定することができる。

5 雨水流出抑制施設の計画については、国土交通省や公益社団法人等が発行及び監修する図書に基づき、詳細な計画を行うものとする。

(放流)

第7条 雨水流出抑制施設からの計画放流量は、下流側排水路の流下能力以下とする。

(設置箇所)

第8条 雨水流出抑制施設の設置箇所は、原則として開発行為等の区域内とする。

(事業者の責務)

第9条 雨水流出抑制施設に関する調査、設計及び施工は、事業者が全責任を負うものとする。

2 災害等により破損した場合は、事業者が責任をもって復旧することとし、これが原因となって第三者に被害を与えた場合は、事業者が適切な責任を負うものとする。

(維持管理)

第10条 雨水流出抑制施設の完成後の維持管理については、事業者が責任をもって行うものとする。

(協議等)

第11条 事業者は、開発行為等を行う場合、都市計画法その他法令等に基づく関係官庁への許可申請をする前に、管理者と事前協議を行うものとする。

2 事前協議に必要な書類は、次のとおりとする。

(1) 雨水流出抑制施設計画に関する事前協議書(様式第1号)

(2) 開発行為等の概要書

(3) 雨水流出抑制施設計画書

ア 水理計算書

イ 構造計算書

ウ その他参考資料

(4) 次の表に定める図面のほか、管理者が必要とする図面

図面の種類	明示すべき事項	縮尺	備考
位置図	開発区域等の区域の位置及び下流排水路の流域	一万分の一～二千五百分の一	
開発行為等計画平面図	開発行為等の計画図及び各工種別の面積	一千分の一～五百分の一	各工種別に着色すること。
雨水排水計画平面図	雨水流出抑制施設の位置及び各工種別の面積	一千分の一～五百分の一	各工種別に着色すること。
排水接続部詳細図	既設排水路等との接続部の構造の詳細	任意	

(計画の承認)

第12条 管理者は、前条の事前協議等が整い、計画が妥当と判断した場合は、事業者に対し雨水流出抑制施設計画に関する承認書（様式第2号）を通知するものとする。

(検査)

第13条 事業者は、前条で承認した工事が完了したときは、工事完了届（様式第3号）、工事完成写真及び工事中写真を管理者に提出し、検査を受けなければならない。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

別表（第6条関係）

算定項目	算定方法														
開発行為等の区域の平均流出係数（小数点第3位以下、四捨五入）	$Ca = (a \times c) \text{ の総和} \div A$ <p>a : 工種別の面積 (ha) c : 工種別の流出係数（表-1）を参照 A : 敷地面積 (ha)</p> <p>表-1 工種別流出係数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種 別</th> <th>流出係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋根、タイル等</td> <td>0.90</td> </tr> <tr> <td>道路（舗装）</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td>透水性舗装等</td> <td>0.60</td> </tr> <tr> <td>砂利道等</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>間地、緑地</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>別途協議</td> </tr> </tbody> </table>	工 種 別	流出係数	屋根、タイル等	0.90	道路（舗装）	0.85	透水性舗装等	0.60	砂利道等	0.50	間地、緑地	0.20	その他	別途協議
工 種 別	流出係数														
屋根、タイル等	0.90														
道路（舗装）	0.85														
透水性舗装等	0.60														
砂利道等	0.50														
間地、緑地	0.20														
その他	別途協議														

<p>必要対策量 (小数点第 2位以下、 四捨五入)</p>	$Q_0 = 1 / 360 \times (C_a - C_0) \times I \times A \times 3600$ <p> Q_0 : 必要対策量 (m³/hr) C_0 : 排水区の雨水計画流量計算書の流出係数 (流出計算が不明な場合、事業計画書に記載されている該当排水区の流出係数) C_a : 開発行為等の区域の平均流出係数 I : 降雨強度 96.3 mm/hr (5年確率: 到達時間10分) A : 敷地面積 (ha) </p>
--	---

様式第1号（第11条関係）

雨水流出抑制施設計画に関する事前協議書

年 月 日

公共下水道管理者

上山市長 氏 名 様

事業者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

上山市雨水流出抑制施設の設置に関する要綱第11条の規定により、下記のとおり開発行為等を行いたいので、関係種類を添えて事前協議いたします。

記

事業場所	上山市
計画概要	
施設の規模等	
工事名	
工事期間	年 月 日から 年 月 日まで
施工業者	住 所 商号又は名称 代表者氏名 担当者名 電話番号
備考	

様式第2号（第12条関係）

<p>雨水流出抑制施設計画に関する承認書</p>	
<p>第 号 年 月 日</p>	
<p>様</p>	
<p>公共下水道管理者 上山市長 氏 名 印</p>	
<p>年 月 日付で事前協議があった雨水流出抑制施設計画について、 上山市雨水流出抑制施設の設置に関する要綱第12条の規定により、次のとおり承認したことを通知します。</p> <p>なお、協議事項に変更があった場合は、管理者へ再度協議願います。</p>	
事業場所	上山市
計画概要	
施設の規模等	
工事名	
工事期間	年 月 日から 年 月 日まで
施工業者	住 所 商号又は名称 代表者氏名 担当者名 電話番号
条 件	

様式第3号（第13条関係）

工 事 完 了 届

年 月 日

公共下水道管理者

上山市長 氏 名 様

事業者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

電 話 番 号

年 月 日付け 第 号で承認がありました雨水抑制施設計画に関する工事について、上山市雨水流出抑制施設の設置に関する要綱第13条の規定により、次のとおり工事が完了しましたので届け出ます。

事 業 場 所	上山市
工 事 名	
工事完了年月日	年 月 日
施 工 業 者	住 所 商号又は名称 代表者氏名 担 当 者 名 電話番号
備 考	